

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,538	15.0	△104	—	△37	—	△29	—
2022年3月期第3四半期	7,423	—	△721	—	△606	—	△866	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △162百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △889百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△2.09	—
2022年3月期第3四半期	△61.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第3四半期	12,313		3,433		27.7
2022年3月期	11,617		3,596		30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,415百万円 2022年3月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	19.0	△200	—	△150	—	80	—	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	14,950,074株	2022年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	781,883株	2022年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	14,168,191株	2022年3月期3Q	14,168,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてはきたものの、11月から12月にかけては、第8波で感染が拡大するなど、依然不透明な状況が続いております。当アパレル業界におきましても、第8波や物価上昇の影響もあり、消費需要は足踏みの状況でした。

このような経営環境のもと、当社グループでは、売上高は計画水準を維持できており、さらなる業績回復に向けて努力を続けております。2022年度からスタートしている中期3ヵ年経営計画の基本方針に対する進捗状況は、以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルにおきましては、引き続き、CHOYAブランドのコーナー化・ショップ化に注力しており、京王百貨店の紳士服売場に、2店舗目となる「CHOYA SHIRT SHOP」をオープンするなど売上拡大策を実施することにより、既製ドレスシャツの売上高は前年同期比126%、粗利益は前年同期比127%となり、オーダーシャツの売上高は前年同期比112%、粗利益は前年同期比120%と、売上高・粗利益とも増加傾向を維持しております。併せて、継続して進めております取引条件の改定、販売員効率の見直しによる人件費削減などの効果により、収益改善が順調に進んでおります。

量販店チャネルにおきましても、SHIRT HOUSEのコンセ売場の売上高は前年同期比139%、粗利益が前年同期比145%と進捗しており、確実に収益を確保できる状況になっております。また、オリジナルブランドの復活を目指すSWANブランドは2023年春物から展開中で、続いて夏物、秋物の企画も随時進行しております。

② B to Cの強化による収益アップ

山喜オンラインショップである自社サイトの会員数は、前連結会計年度末の19,007名から、当第3四半期連結会計期間末は25,089名に増加しております。物価上昇の影響を受け、セット販売等の低価格帯の需要が伸び、売上高は前年同期比115%、粗利益は117%と順調に推移しました。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツの端境期である第3四半期対策として、ジレ・ジャケット・カーディガンなどのコーディネート販売を強化しており、新規アイテムの開発・販売にも尽力しております。12月は気温が下がり、アウターが好調で、カジュアルのGERRYブランドも順調に推移しております。その結果、売上高は前年同期比120%と好調に推移しましたが、原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の影響による仕入原価の上昇により、粗利益は前年同期比91%に留まる状況となりました。引続き、原副材料の見直しも含めた製品原価の低減、為替予約の見直し、納品価格の値上げ交渉、店頭小売価格の見直し等の対策を講じて、粗利益及び粗利益率の改善に努めてまいります。

以上のような各施策の実行に加え、前連結会計年度下半期に実行した事業構造改革により、人件費を含む販売管理費が減少いたしました。前述のコスト上昇要因により粗利益率は低下いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高85億38百万円(前年同期は74億23百万円)、営業損失1億4百万円(前年同期は7億21百万円の損失)、経常損失37百万円(前年同期は6億6百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失29百万円(前年同期は8億66百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は123億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加いたしました。この主な要因は、売上の回復に伴う売掛債権の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は88億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入の増加に伴い買掛債務および借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は34億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益の減少および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高は計画どおりに推移しておりますが、第4四半期以降も原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の影響による仕入原価の上昇により、粗利益・粗利益率ともに確保が難しい状況となっております。

詳細につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,772	2,182,063
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,178	2,006,508
製品	3,613,112	3,512,457
仕掛品	78,243	86,185
原材料	200,833	163,529
その他	328,832	642,937
貸倒引当金	△470	△470
流動資産合計	7,891,503	8,593,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	941,583	905,251
機械装置及び運搬具（純額）	130,869	131,750
土地	2,050,394	2,076,600
その他（純額）	37,246	33,502
有形固定資産合計	3,160,094	3,147,104
無形固定資産	468,152	434,977
投資その他の資産		
投資有価証券	66,896	72,106
退職給付に係る資産	4,837	16,028
その他	28,366	52,498
貸倒引当金	△1,961	△1,961
投資その他の資産合計	98,138	138,671
固定資産合計	3,726,385	3,720,753
資産合計	11,617,888	12,313,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,011	1,916,031
短期借入金	3,421,086	3,819,208
1年内返済予定の長期借入金	666,464	650,854
未払法人税等	41,499	35,779
契約負債	320,972	417,470
賞与引当金	12,420	17,648
その他	528,334	468,893
流動負債合計	6,249,788	7,325,885
固定負債		
長期借入金	1,529,687	1,302,872
繰延税金負債	12,659	11,590
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	46,175	51,291
その他	26,103	31,697
固定負債合計	1,771,435	1,554,260
負債合計	8,021,224	8,880,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,193,031	2,193,031
利益剰余金	△2,041,300	△2,070,914
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	3,348,871	3,319,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,777	16,473
繰延ヘッジ損益	16,594	△96,103
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	21,563	△1,096
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△8,894
その他の包括利益累計額合計	229,364	96,120
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	3,897	3,909
純資産合計	3,596,664	3,433,819
負債純資産合計	11,617,888	12,313,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,423,221	8,538,482
売上原価	5,808,996	6,467,748
売上総利益	1,614,225	2,070,733
販売費及び一般管理費	2,335,780	2,175,231
営業損失(△)	△721,555	△104,497
営業外収益		
受取利息	4,575	1,288
受取配当金	1,237	1,600
仕入割引	2,845	11,481
為替差益	38,705	76,420
助成金収入	107,267	14,426
その他	9,896	10,588
営業外収益合計	164,528	115,805
営業外費用		
支払利息	38,949	42,192
支払手数料	6,229	1,494
支払割引料	2,557	4,725
その他	2,102	708
営業外費用合計	49,838	49,120
経常損失(△)	△606,866	△37,812
特別利益		
固定資産売却益	3,224	324
債務免除益	—	21,048
特別利益合計	3,224	21,373
特別損失		
固定資産除売却損	—	41
事業整理損	181,304	—
事業構造改善費用	40,476	—
投資有価証券売却損	—	1,386
特別損失合計	221,780	1,427
税金等調整前四半期純損失(△)	△825,422	△17,866
法人税、住民税及び事業税	12,524	12,744
法人税等調整額	29,767	—
法人税等合計	42,291	12,744
四半期純損失(△)	△867,714	△30,610
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△844	△997
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△866,870	△29,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△867,714	△30,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,078	7,696
繰延ヘッジ損益	△3,311	△112,697
為替換算調整勘定	△8,597	△21,650
退職給付に係る調整額	△6,575	△5,582
その他の包括利益合計	△21,563	△132,234
四半期包括利益	△889,278	△162,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△889,131	△162,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△146	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡及び特別利益の計上について

当社は2023年2月3日開催の臨時取締役会において、以下のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2023年2月7日に譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務基盤の強化を目的として、当社が保有する不動産の譲渡を行うものです。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡益	現況
当社東京2号館土地建物 東京都墨田区緑二丁目20	236百万円	約230百万円	賃貸不動産

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人ですが、譲渡先との守秘義務により公表を控えさせていただきます。尚、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

- (1) 契約締結日 2023年2月7日
(2) 引渡期日 (予定) 2023年3月7日

5. 特別利益の計上について

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約230百万円は、2023年3月期第4四半期連結会計期間において特別利益に計上する予定であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、および第2四半期連結会計期間末に借入契約の一部について財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当連結会計年度スタートの中期3ヵ年経営計画のスローガンである「FANFUN150」のもと、オリジナルブランドの構築、B to Cの強化による収益アップ、ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大の3つの基本方針を実行していくことで、更なる売上回復、収益回復に努めてまいります。

資金面については、財務基盤を強固にするため、取引金融機関とのシンジケート型タームローンに2022年3月に契約するなど、事業活動に必要な資金を確保し、今後の売上拡大に伴う資金需要に対応してまいります。また、第2四半期連結会計期間末における借入契約の一部について、財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失の権利行使を行わない旨同意を得ております。更に仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の圧縮にも努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間は、これら対応策の進行中ですが、売上高と営業利益の回復が図られていることから、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き十分な対応策を講じてまいります。